

中小建材・住設メーカーのＩＴ利活用推進 成果報告

当協会ＩＴ化推進委員会では、平成２２年度ＪＫＡ補助事業としてカタラボの活用拡大による建材及び住宅設備機器業界の情報化推進を目的として、表記事業を実施した。

１．実施体制

① 検討委員会

事業実施にあたって学識経験者及び業界有識者をもって構成する検討委員会を組織し、この委員会が中心になって調査内容の検討・結果の分析評価を行った。委員長は東京大学生産技術研究所助手西本賢二氏、流通、設計業界、行政などの代表者を含め16名で構成。

② 分科会

事業の推進にあたっては、調査分科会（6名：主査 TOTO 南山佳宏氏）、システム分科会（4名：主査 大建工業 伊藤圭氏）、普及分科会（7名：主査 日本板硝子 福留俊哉氏）の3つの分科会を組織し、課題の検討、作業の実施にあたった。

③ 協会内体制

ＩＴ化推進委員会で進捗状況など事業運営のチェックを実施した。また事務局では、専務理事、事務局長の他、5名が事務局業務を担当した。

④ 外部委託

web調査、情報連携機能開発においては、実際の作業にあたって外部業者を活用した。

２．実施内容

① カタラボ利用に対する調査研究

カタラボの利用状況については、これまでアクセス数などマクロ的な数値は把握されているものの、実際の利用実態については断片的な情報にとどまっていた。今回、この利用実態を把握する目的で、カタラボサイトへの訪問者に対するweb調査を企画、実施した。

調査の結果、過半数の回答者が建築設計など狙い通りのターゲットであること、利用者の満足度はおおむね良い評価であるが表示スピードや掲載情報量など要望項目も多いことなどが判明し、これらを報告書にまとめた。これをもとに分科会で課題について検討、今後の方向性を提案するとともに、今後も継続的に調査を実施し、カタラボの成長・改善がどのように評価されていくのか注視していくことを提案した。

② PDF制作サービスの導入

カタラボへのカタログ掲載のためには、PDF化されたカタログデータが必要とされ、場合によっては、これがカタラボ参加へのハードルになっているケースも多い。本事業では、この問題を解決するために、入稿PDF制作支援サービスについてシステム検討・導入後、試験運用を行った。

昨年度より既に実運用を開始、既に幾つかの実績をあげており、メーカーへのカタラボ参加拡大への寄与が期待される成果を上げている。

③ 情報連携機能の開発研究

カタラボの高度利用化を目指し、カタログから画像やCADのデータなど掲載製品の詳細情報への連携機能を追加を検討、開発仕様を決定してシステム開発を行った。

PDF制作サービス同様、昨年度より運用を開始、成果として数社においてベーシックな活用が始まり、数社が本格的な運用を検討しており、量・質両面での今後の活用拡大が期待される。

④ カタラボ活用推進セミナーの実施

カタラボへの参加企業と情報掲載量を増やすために、そのメリット・機能を広く理解してもらうためのセミナーを開催した。

全国4ヶ所のうち3ヶ所で複数回開催し、目標を上回る8回を開催した。最終的に125社、161人の参加を得て、事業の目的である今後の参加増、掲載情報量増加への寄与が期待できる成果を上げた。また、セミナーを開催する中で、セミナー参加者の集め方、参加検討メーカーへのIT活用メリットの伝え方などの知見が得られ、次年度以降の継続開催に対する成果となった。

3. 本事業により作成した印刷物等(URL)

事業報告書 <http://www.kensankyo.org/business/jka/hokoku.pdf>

セミナーテキスト http://www.kensankyo.org/business/jka/seminar_text.pdf